

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	国連アジア太平洋統計研修所運営事業			担当部局庁	総務省政策統括官(統計基準担当)	作成責任者		
事業開始年度	昭和45年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際統計管理官付国際研修協力官室	中川 雅章		
会計区分	一般会計			政策・施策名	VII-3 公的統計の体系的な整備・提供			
根拠法令(具体的な条項も記載)	アジア太平洋統計研修所に関する日本国政府と国際連合との間の協定 第二条			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	IT戦略、ODA			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際連合アジア太平洋統計研修所(以下、「SIAP」という。)は、アジア太平洋地域における開発途上国の経済及び社会の開発に資する統計の作成能力及び研修能力を強化するために研修事業を実施している。 総務省は、日本国政府と国際連合との間の協定に基づき、当該事業を支援することにより、アジア太平洋地域に我が国の統計技術や考え方の普及を促すとともに、この貢献により国際統計の分野における我が国の公的統計の地位を高める。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	SIAPは、国際連合で唯一の統計研修の専門機関であり、昭和45(1970)年の設立以来、130か国・地域の約1万4,700人の政府統計職員に対し、研修を実施してきている。SIAPの事業運営は、国際連合アジア太平洋経済社会委員会(以下「ESCAP」という。)加盟国・準加盟国からの分担金、講師派遣等の現金・現物寄与、国連食糧農業機関等の国際機関からの資金提供などにより行われており、上記の目的を達成するため、我が国もSIAPの招請国政府として、現金寄与(国連アジア統計研修援助計画分担金の拠出)及び現物寄与(施設、コンピュータ等の提供)を実施している。							
実施方法	その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	238	239	273	304	325	
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	0	
		予備費等	0	0	0	0	0	
		計	238	239	273	304	325	
	執行額	237	239	271				
執行率(%)	100%	100%	99%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度	
	2011年のESCAP総会決議に基づき、2020年までにESCAP域内諸国58か国・地域のすべてが、国民経済計算(SNA)の新しい国際基準を採用する。 (本事業は、他国等と協力して、国際連合の機関であるSIAPにおける統計研修の実施を支援することである。その研修対象となる統計の分野が広範・多岐にわたっていること、研修効果の発現までに一定の期間を要することから、短期かつ定量的な成果目標の設定にはなじまないが、開発途上国からの研修実施要請が多く、また、SIAPの重点事業であるSNAの新しい国際基準の採用状況を例示的に成果目標とした。)	ESCAP域内各国における国民経済計算(SNA)の新しい国際基準(我が国も策定に参与)の採用国・地域数(26年度実績は国連統計部にて集計中)	成果実績	SNA新基準採用国(地域)数	49	50	-	
			目標値	ESCAP域内国(地域)数	58	58	58	58
			達成度	%	84.5%	86.2%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	SIAPにおける各研修コースは、主にESCAP域内各国からの分担金や現物寄与、国連人口基金等の国際機関からの支援により実施されているものであるが、定量的な活動指標として、SIAP全体における研修生数の実績を記載。	活動実績	研修生数	345	741	787		
	当初見込み	研修生数	589	589	600	950		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	【本事業に係る我が国の予算額+各国からの分担金額(円換算)+国際機関からの資金提供額(円換算)】÷ 【研修コースの受講者数(人)×開催期間(日)】	単位当たりコスト	円	56,155	51,168	50,509	-	
	計算式	経費総額/研修実施人日	367,592,040/6,546	314,987,218/6,156	356,645,000/7,061	-		

平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	政府開発援助諸謝金	0.3	0.2	
	政府開発援助職員旅費・委員等旅費	0.5	0.6	
	政府開発援助庁費・自動車重量税・統計調査事務地方公共団体委託費	33.5	33.8	
	政府開発援助電子計算機借料	8.3	8.3	
	政府開発援助建物借料	69.3	69.3	
	政府開発援助国連アジア統計研修所計画分担金	192.5	212.3	
	計	304.4	324.5	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本国政府と国際連合との間の協定に基づき、支援を実施しているものであり、国が自ら実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札が可能な現物寄与としての物品の購入等については、SIAPからの要請等に基づき、会計法規に則り、入札による調達を実施。また、少額随意契約に該当する案件については、なるべく二者以上から見積書を徴し、金額比較を行うなど、経費節減に努めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	長期(2~4か月)滞在型研修コースが前年度の1コースから2コースに増加したことなどにより、単位当たりコスト減につながった。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算の執行にあたっては、研修への効果及び必要性を精査した上で、適正な執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	SIAPに対する現物寄与については、SIAPと調整しつつ、極力、一括調達が可能な物品の利用を促している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	研修対象となる統計の分野が広範・多岐にわたっていること、研修効果(アウトカム)の発現までに一定の期間を要するが、着実に進展している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標及び活動実績見込みについては、国際連合機関であるSIAPがその上部機関であるESCAPと協議の上、設定している。 ・日本国政府と国際連合との間の協定に基づき、SIAP研修事業の円滑な実施を支援するために総務省が提供している施設は、研修コースの実施等において有効に活用されている。 ・なお、SIAPの研修事業は、国際連合の事業であり、招請国である我が国を含む9か国により構成されるSIAP管理評議会が、毎年、SIAPがESCAPと協議の上作成する事業予定(work plan)の審査・承認、事業が事業計画(programme of work)どおり履行されているかどうか審査している。
点検・改善結果	点検結果	<p>○毎年開催される国連統計委員会やESCAP総会等の場において、多くの国から、SIAPの研修が各国の統計能力向上のために効果的で重要である旨の発言や謝意、さらに、SIAPの統計研修が将来にわたり継続実施されることの必要性が表明されている。また、SIAPの招請国である我が国に対しても、SIAPへの支援に係る謝意の表明や継続的な支援の要請がなされており、同研修に対する各国の評価は極めて高い。</p> <p>○SIAPへの分担金について、総務省は、国際的な合意に沿った予算を確保・執行している。また、SIAPへの現物寄与に関する改善点としては、国庫債務負担行為により、平成26年度に更改を行った情報ネットワーク用電子計算機等借り入れについて、システムに関する予算項目を一本化することにより、業務の効率化を図るとともに、経常的に調達を行っている事務用品等及び複合機に係る契約については、複数府省または、本省による一括調達を実施し、調達単価が引下げられたことにより、それぞれについて、PPC用紙及び一般事務用品(本省一括調達が可能なもの)は、前年度比52%、複合機に係る経費(機器の借料及び保守料)については、前年度比42%の経費削減を達成した。</p> <p>○SIAPでは、ESCAP加盟国・準加盟国に対して分担金の増額要請や研修コースへの無償の講師派遣を依頼するなどの努力を行っている。</p> <p>○SIAPでは、国連統計委員会、ESCAP統計委員会、SIAP管理評議会等において研修ニーズの把握に努めているほか、概ね3年ごとにESCAP域内開発途上国を対象としたニーズ調査を実施しており(前回は2012年に実施)、これらによって把握したニーズは、ESCAP統計部の専門家等と交え、SIAP内で検討の上、コースカリキュラムに反映させている。なお、研修コースへの応募は、常に募集人数を上回る応募があり、各国からの参加要望は極めて高い。</p>	
	改善の方向性	<p>総務省は、SIAPに対して、さらなる経費削減を図るため、極力、一括調達対象物品を使用するよう引き続き働きかけを行うとともに、SIAPと国連食糧農業機関等の国際機関との共同研修の実施拡大を引き続き要請する。</p>	

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善の

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

直近の執行実績を基に概算要求額の精査を実施。
 政府開発援助諸謝金及び同委員等旅費については、国際機関等への無償講師の派遣要請を増やすことにより、削減を図った。
 政府開発援助庁費の雑役務費については、SIAPと調整の上、電話回線の集約化、研修生向け防災訓練の効率的な実施などにより、削減を図った。
 また、業務用車については、老朽化が原因とみられる整備等の維持費が増加傾向にあるため、平成28年度にリースによる車両の更改を行うことにより、経費の一本化及び業務の効率化を図った。

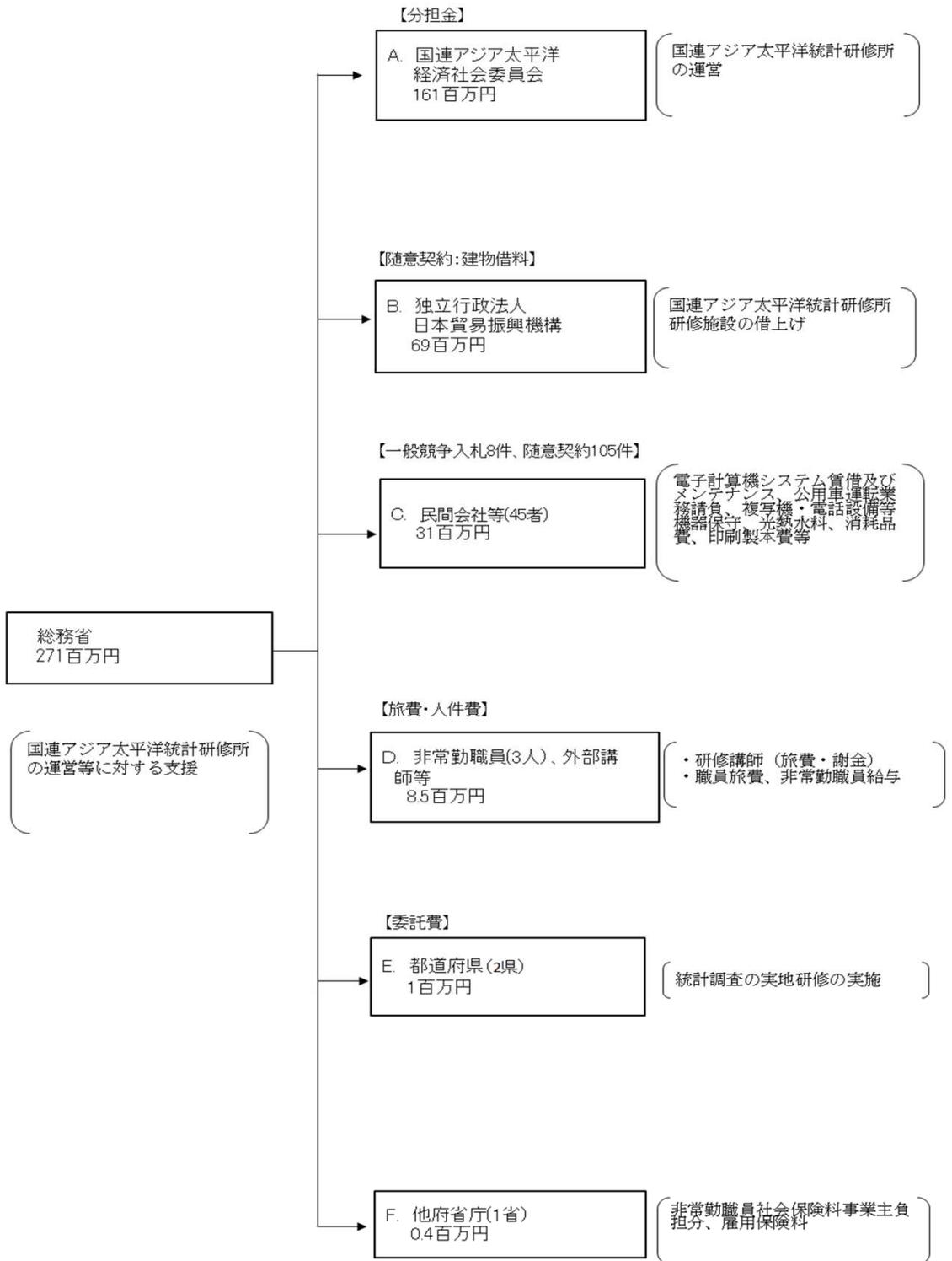
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	160	平成23年度	161	平成24年度	153		
平成25年度	152	平成26年度	151				

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージをした

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.国連アジア太平洋経済社会委員会			E.山形県		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	分担金	国連アジア太平洋統計研修所の運営	161	委託費	実地研修の実施に係る経費	0.6
	計		161	計		0.6
	B.独立行政法人 日本貿易振興機構			F.厚生労働省		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	管理費等	施設の維持管理費等	69	保険料	非常勤職員保険料事業主負担分	0.4
	計		69	計		0.4
	C.新日鉄住金ソリューションズ(株)			G.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	借料等	LAN機器の借料、LANシステムの保守に係るSE作業費等	5.4			
	計		5.4	計		0
D.個人A			H.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
賃金	非常勤職員給与	2.9				
計		2.9	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連アジア太平洋経済社会委員会	国連アジア太平洋統計研修所の上部機関として国連アジア太平洋統計研修所を監督	161	-	-
B					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本貿易振興機構	建物及び駐車場の賃貸借	69	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄住金ソリューションズ(株)	LAN機器等の賃貸借。H22年10月に4か年の契約を締結(国庫債務負担行為)【一般競争入札】等	5.4	4	63.9%
2	扶桑電通(株)	LAN機器更改に伴う回線の撤去及び敷設工事、eラーニング等システムの運用支援、ウェブ会議用物品購入代 等	3.6	随意契約	-
3	シューエイ商行(株)	研修用音響システムの更新、研修用ソフトウェア導入 等	3.1	随意契約	-
4	東京センチュリーリース(株)	LAN機器等の賃貸借。H27年1月から31年12月まで4か年の契約を締結(国庫債務負担行為による予算措置済み)【一般競争入札】	2.8	4	69%
5	スペースアイ(株)	自動車運行管理業務の請負	2.5	4	99.7%
6	(独)日本貿易振興機構	電気料金(株)東京電力【随意契約】、建物清掃業務の請負((株)和心)【一般競争入札】、廃棄物運搬処理料(飯田環境クリーン(株))【随意契約】※落札率については、非公開	2.2	-	-
7	(株)オカモトヤ	事務用機器等購入代、機器等保守料 等	1.8	随意契約	-
8	沖ウインテック(株)	電話交換機及び電話機等購入代、電話設備保守料	1.1	随意契約	-
9	富士通(株)	情報セキュリティ講義実施の請負	0.9	随意契約	-
10	丸善(株)	図書購入代	0.7	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	非常勤職員に対する賃金	2.9	-	-
2	個人B	非常勤職員に対する賃金	2.6	-	-
3	個人C	非常勤職員に対する賃金	2.4	-	-
4	個人D	職員の出張旅費	0.2	-	-
5	個人E	職員の出張旅費	0.1	-	-
6	個人F	外部特別講師に対する講義謝金及び旅費	0.1	-	-
7	個人G	職員の出張旅費	0.1	-	-
8	個人H	職員の出張旅費	0	-	-
9	個人I	職員の出張旅費	0	-	-
10	個人J	職員の出張旅費	0	-	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山形県	統計調査の実地研修の実施に係る経費	0.6	-	-
2	鹿児島県	統計調査の実地研修の実施に係る経費	0.4	-	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	厚生労働省	非常勤職員社会保険料事業主負担分、雇用保険料	0.4	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		